



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月28日

上場会社名 アズワン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7476 URL http://www.as-1.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)井内 卓嗣
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役コーポレート本部長 (氏名)小野 元孝 (TEL)06-6447-1210
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	36,265	0.9	3,813	△3.9	3,909	△1.2	2,510	3.7
26年3月期第3四半期	35,926	4.9	3,967	12.9	3,955	13.8	2,420	13.2

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 2,929百万円(△1.7%) 26年3月期第3四半期 2,978百万円(26.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	131.03	—
26年3月期第3四半期	126.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	62,290	44,020	70.7
26年3月期	64,460	42,660	66.2

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 44,020百万円 26年3月期 42,660百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	25.00	—	41.00	66.00
27年3月期	—	35.00	—		
27年3月期(予想)				35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

26年3月期期末配当金の内訳 普通配当31円00銭 記念配当10円00銭

27年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当30円00銭 記念配当5円00銭

27年3月期期末配当金の内訳 普通配当30円00銭 記念配当5円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,930	3.4	5,970	0.9	6,050	2.0	3,810	6.2	198.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無
- (注) 詳細は添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	20,688,135株	26年3月期	20,688,135株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,525,105株	26年3月期	1,524,799株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	19,163,134株	26年3月期3Q	19,163,790株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
5. (参考) 四半期財務諸表 (個別)	10
(1) (参考) 四半期貸借対照表 (個別)	10
(2) (参考) 四半期損益計算書 (個別)	12
6. 補足情報	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日、以下「当第3四半期」という）におけるわが国経済は、経済対策・金融政策の効果などを背景に企業業績・雇用情勢の改善傾向が見られ、回復基調で推移しました。一方で4月の消費税増税や悪天候による個人消費の足踏みや急速な円安に伴う物価上昇懸念、原油価格の下落に伴う世界経済の混乱など、依然として先行きは不透明な状況が続きました。

このような事業環境のもと、当社グループの当第3四半期の連結売上高は、362億65百万円（前年同四半期比0.9%増）となりました。

部門別状況は次のとおりであります。

<研究・産業機器部門>

科学機器分野では、消耗品は堅調に推移しましたが、大学や公的研究機関の一部において予算消化に様子見ムードが引き続き見られ、分析機器や測定装置等の動きが若干鈍化し、当第3四半期の売上高は、206億78百万円（前年同四半期比0.8%減）となりました。一方、平成26年11月には「研究用総合機器カタログ2015及び産業用研究機器カタログ2015（以下合わせて総合カタログという）」を発刊し、12月頃から受注が復調してまいりました。

製造現場を対象とする産業機器分野では、スマートフォン等の電子部品関連や自動車の電装品関連で引合いが活発化し、当第3四半期の売上高は、74億87百万円（同5.0%増）となりました。この結果、研究・産業機器部門の当第3四半期の部門売上高合計は、281億66百万円（同0.7%増）となりました。

<病院・介護部門>

期初においては増税後の反動が懸念されましたが、医院開業や施設開設等の引合いが増え、その後7月から9月にかけては前年同期比5.0%増加しました。秋口からは、施設の建設竣工の遅れなどもあり、引合は若干鈍化しました。この結果、当第3四半期の部門売上高は、80億99百万円（同1.8%増）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、71億81百万円と前年同四半期に比し2億24百万円増加いたしました。これは、人件費や物流費及び減価償却費等が増加したこと等によるものです。カタログにつきましては、前年度は「ナビス介護施設カタログ創刊号」、「亜速旺実験用機器・耗材目録6000号（中文カタログ）」、「サニーフーズ食品検査・衛生管理用品カタログ2013」、「BioLab2014」及び「ナビス看護・医療用品総合カタログNo.30000」の5種を発刊したのに対し、当第3四半期は総合カタログを11月に、「アズピュアクリーン環境・静電対策カタログ2015」を12月に発刊しました。総合カタログは製作規模（部数・页数）が当社最大のカタログとなりますが、製作費用の低減に努めた結果、広告宣伝費は前年同四半期比29百万円の減少となりました。

この結果、営業利益は38億13百万円（前年同四半期比3.9%減）、経常利益は39億9百万円（同1.2%減）、四半期純利益は25億10百万円（同3.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、622億90百万円（前連結会計年度末比21億70百万円減）となりました。このうち流動資産は、406億75百万円（同50億25百万円減）となりました。これは、主として現金及び預金が、投資有価証券等の購入や長期借入金の返済等により54億14百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は、216億14百万円（同28億54百万円増）となりました。これは、主として投資有価証券が、債券の購入等により35億41百万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、182億69百万円（前連結会計年度末比35億30百万円減）となりました。このうち流動負債は、125億91百万円（同29億16百万円減）となりました。これは、主として未払法人税等が13億54百万円減少したこと、支払手形及び買掛金が10億93百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は、56億78百万円（同6億14百万円減）となりました。これは、主として長期借入金が6億75百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、440億20百万円（前連結会計年度末比13億60百万円増）となりました。これは、主として利益剰余金が9億42百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では平成26年10月31日公表の業績予想は変更しておりません。

11月に発刊した総合カタログにより、低調であった科学機器分野においてカタログ掲載品の引合が12月頃から上向いております。また、年度末にかけて残予算の執行状況が回復するものと予想しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)
(退職給付に関する会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金が111,565千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,186,402	15,772,329
受取手形及び売掛金	17,723,068	15,377,279
電子記録債権	1,260,888	2,192,748
有価証券	—	1,000,000
たな卸資産	4,876,830	5,805,572
繰延税金資産	353,383	191,394
その他	322,903	359,434
貸倒引当金	△22,110	△22,780
流動資産合計	45,701,366	40,675,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,066,839	1,962,810
土地	3,397,758	3,397,758
その他（純額）	425,427	422,236
有形固定資産合計	5,890,024	5,782,805
無形固定資産	1,508,664	1,221,105
投資その他の資産		
投資有価証券	6,260,475	9,802,310
繰延税金資産	21,861	19,788
投資不動産（純額）	4,377,985	4,283,246
その他	747,920	536,118
貸倒引当金	△47,703	△31,235
投資その他の資産合計	11,360,539	14,610,229
固定資産合計	18,759,228	21,614,140
資産合計	64,460,595	62,290,118
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,184,581	10,090,616
短期借入金	1,090,000	1,087,185
未払法人税等	1,509,929	155,033
賞与引当金	513,130	279,592
その他	1,209,620	978,632
流動負債合計	15,507,261	12,591,060
固定負債		
長期借入金	5,175,000	4,500,000
繰延税金負債	138,830	288,493
役員退職慰労引当金	156,704	78,751
退職給付に係る負債	19,117	13,173
資産除去債務	423,239	429,166
その他	380,064	368,939
固定負債合計	6,292,955	5,678,523
負債合計	21,800,217	18,269,584

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,075,000	5,075,000
資本剰余金	5,469,500	5,469,500
利益剰余金	33,937,362	34,880,320
自己株式	△3,214,799	△3,215,751
株主資本合計	41,267,062	42,209,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,259,815	1,608,811
繰延ヘッジ損益	6,770	50,083
為替換算調整勘定	126,729	152,569
その他の包括利益累計額合計	1,393,315	1,811,464
純資産合計	42,660,377	44,020,533
負債純資産合計	64,460,595	62,290,118

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	35,926,541	36,265,805
売上原価	25,002,251	25,270,815
売上総利益	10,924,289	10,994,989
販売費及び一般管理費	6,956,991	7,181,696
営業利益	3,967,298	3,813,293
営業外収益		
受取利息	46,274	32,128
受取配当金	10,319	10,827
不動産賃貸料	225,433	277,601
その他	26,493	24,870
営業外収益合計	308,520	345,428
営業外費用		
支払利息	71,508	57,708
不動産賃貸原価	200,646	183,091
その他	47,803	8,230
営業外費用合計	319,959	249,031
経常利益	3,955,859	3,909,690
税金等調整前四半期純利益	3,955,859	3,909,690
法人税、住民税及び事業税	1,495,159	1,240,198
法人税等調整額	39,701	158,564
法人税等合計	1,534,861	1,398,762
少数株主損益調整前四半期純利益	2,420,998	2,510,927
四半期純利益	2,420,998	2,510,927

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,420,998	2,510,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	451,618	348,996
繰延ヘッジ損益	21,093	43,312
為替換算調整勘定	85,068	25,839
その他の包括利益合計	557,780	418,149
四半期包括利益	2,978,778	2,929,076
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,978,778	2,929,076
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

- (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

5. (参考) 四半期財務諸表 (個別)

(1) (参考) 四半期貸借対照表 (個別)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,591,422	15,123,584
受取手形及び売掛金	17,234,283	14,983,671
電子記録債権	1,260,888	2,192,748
有価証券	—	1,000,000
たな卸資産	4,593,451	5,506,127
繰延税金資産	331,335	167,862
その他	241,205	269,455
貸倒引当金	△20,522	△19,046
流動資産合計	44,232,064	39,224,404
固定資産		
有形固定資産		
建物 (純額)	2,048,183	1,946,369
土地	3,397,758	3,397,758
その他 (純額)	422,796	415,145
有形固定資産合計	5,868,738	5,759,273
無形固定資産	1,487,023	1,201,053
投資その他の資産		
投資有価証券	6,260,475	9,802,310
関係会社出資金	800,000	800,000
投資不動産 (純額)	4,377,985	4,283,246
その他	742,279	537,334
貸倒引当金	△46,823	△30,355
投資その他の資産合計	12,133,917	15,392,536
固定資産合計	19,489,679	22,352,863
資産合計	63,721,744	61,577,268

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,764,624	9,780,306
短期借入金	900,000	900,000
未払法人税等	1,478,482	154,885
賞与引当金	493,092	269,210
その他	1,359,772	1,089,690
流動負債合計	14,995,971	12,194,093
固定負債		
長期借入金	5,175,000	4,500,000
繰延税金負債	82,776	234,437
役員退職慰労引当金	152,340	73,637
資産除去債務	423,239	429,166
その他	380,064	368,939
固定負債合計	6,213,421	5,606,181
負債合計	21,209,393	17,800,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,075,000	5,075,000
資本剰余金	5,469,500	5,469,500
利益剰余金	33,916,065	34,789,349
自己株式	△3,214,799	△3,215,751
株主資本合計	41,245,765	42,118,097
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,259,815	1,608,811
繰延ヘッジ損益	6,770	50,083
評価・換算差額等合計	1,266,585	1,658,895
純資産合計	42,512,351	43,776,993
負債純資産合計	63,721,744	61,577,268

(注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) (参考)四半期損益計算書 (個別)

第3四半期累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	34,839,344	35,210,937
売上原価	24,415,477	24,718,881
売上総利益	10,423,866	10,492,055
販売費及び一般管理費	6,591,233	6,789,223
営業利益	3,832,633	3,702,832
営業外収益		
受取利息	40,033	21,402
受取配当金	20,319	34,827
不動産賃貸料	239,538	292,320
その他	26,150	21,341
営業外収益計	326,042	369,891
営業外費用		
支払利息	70,574	56,995
不動産賃貸原価	200,646	183,091
その他	48,900	4,805
営業外費用計	320,122	244,892
経常利益	3,838,553	3,827,831
税引前四半期純利益	3,838,553	3,827,831
法人税、住民税及び事業税	1,463,143	1,232,119
法人税等調整額	34,974	157,988
法人税等合計	1,498,118	1,390,108
四半期純利益	2,340,434	2,437,723

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

6. 補足情報

販売実績

a. 部門別販売実績

部門	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
研究・産業機器部門	27,971,246	77.9	28,166,604	77.7
病院・介護部門	7,955,294	22.1	8,099,200	22.3
合計	35,926,541	100.0	36,265,805	100.0

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 部門別販売実績は、部門ごとに管轄する得意先への販売実績を集計した補足情報であり、セグメント情報の記載ではありません。

b. 品目別販売実績

品目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
科学機器・装置				
汎用科学機器・装置	4,608,795	12.8	4,544,127	12.5
分析、特殊機器・装置	6,086,906	16.9	5,916,531	16.3
物理、物性測定機器・装置	2,327,515	6.5	2,259,738	6.2
実験用設備機器	2,678,570	7.5	2,637,098	7.3
小計	15,701,787	43.7	15,357,495	42.3
科学器具・消耗品				
汎用器具・消耗品	9,772,612	27.2	10,016,360	27.6
半導体関係特殊器具	3,672,519	10.2	3,902,328	10.8
小計	13,445,131	37.4	13,918,688	38.4
看護・介護用品	6,779,622	18.9	6,989,620	19.3
合計	35,926,541	100.0	36,265,805	100.0

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 品目別販売実績は、当社の品目分類による品目ごとの販売実績を集計した補足情報であり、セグメント情報の記載ではありません。